

平成 2 1 年 度

港 湾 局 関 係 補 正 予 算 配 分 概 要

平成 2 1 年 5 月

国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業等】

I. 平成21年度補正予算配分方針	1
II. 平成21年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	7

【海岸事業】

I. 平成21年度補正予算配分方針	16
II. 平成21年度補正予算配分総括表	16
III. 事業別概要	16
IV. 都道府県別等配分額	17
V. 配分箇所の具体事例	19

【港湾整備事業等】

I. 平成21年度補正予算配分方針

・一般公共事業等

今般、「経済危機対策」が取りまとめられたのを受け、「低炭素革命」「底力発揮・21世紀型インフラ整備」及び「安全・安心確保等」の推進を図るため、スーパー中枢港湾における次世代高規格コンテナターミナルの整備、企業立地と連動した多目的国際ターミナル等の整備、接岸中の船舶に対し電力を供給する施設（陸上電力供給施設）の整備、基幹的広域防災拠点、耐震強化岸壁の整備等について、重点的かつ効果的な配分を行うこととする。

Ⅱ．平成２１年度補正予算配分総括表

・港湾整備事業

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	経済危機対策			備 考
	本省配分	一括配分	計	
港湾整備事業	240,481	18,479	258,960	
直轄	211,903	2,363	214,266	
補助	28,578	16,116	44,694	

(注) 事業費ベースである。

・その他施設費

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	経済危機対策			備 考
	本省配分	一括配分	計	
その他施設費	12,768	0	12,768	
直轄	1,890	0	1,890	
補助	10,878	0	10,878	

(注) 事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

○港湾・空港インフラの強化

・港湾整備事業

【事業費： 247, 859百万円（国費： 165, 272百万円）】

・その他施設費

【事業費： 10, 878百万円（国費： 4, 360百万円）】

スーパー中枢港湾の機能強化を図るため、次世代高規格コンテナターミナルの整備を推進するとともに、既設コンテナターミナルの耐震化、荷役効率化に係る技術開発等を緊急的に推進する。

また、産業インフラの刷新を図るため、船舶の大型化等に対応した多目的国際ターミナルの整備や荷役効率化のための技術開発等を緊急的に推進する。

○社会資本ストックの耐震化・予防保全対策

・港湾整備事業

【事業費： 10, 136百万円（国費： 7, 998百万円）】

・その他施設費

【事業費： 1, 890百万円（国費： 1, 890百万円）】

震災時における緊急物資輸送や経済活動に資する海上輸送機能等を確保し、広域的な社会経済活動への影響の極小化を図るため、基幹的広域防災拠点、耐震強化岸壁等の整備や既存岸壁の耐震診断を緊急的に推進する。

○低炭素交通・物流インフラの革新

・港湾整備事業

【事業費： 965百万円（国費： 965百万円）】

船舶のアイドリングストップによる排出ガスの削減や大気環境の改善を図るため、接岸中の船舶への陸上電力供給の実証実験を緊急的に推進する。

IV. 都道府県別等配分額

○経済危機対策

・港湾整備事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北 海 道 開 発 局	8,057	2,363	10,420
東 北 地 方 整 備 局	13,526	0	13,526
関 東 地 方 整 備 局	52,923	0	52,923
北 陸 地 方 整 備 局	2,996	0	2,996
中 部 地 方 整 備 局	9,330	0	9,330
近 畿 地 方 整 備 局	77,163	0	77,163
中 国 地 方 整 備 局	4,536	0	4,536
四 国 地 方 整 備 局	8,000	0	8,000
九 州 地 方 整 備 局	33,024	0	33,024
沖 縄 総 合 事 務 局	2,348	0	2,348
合 計	211,903	2,363	214,266

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分			港湾整備事業		
			本省配分	一括配分	計
北海道			510	569	1,079
青森県			0	306	306
宮城県			0	99	99
秋田県			900	676	1,576
山形県			310	42	352
福島県			928	363	1,291
茨城県			400	1,360	1,760
千葉県			40	204	244
東京都			1,100	0	1,100
神奈川県			4,077	193	4,270
新潟県			550	924	1,474
富山県			340	15	355
石川県			0	192	192
福井県			0	740	740
静岡県			970	455	1,425
愛知県			0	38	38
三重県			530	610	1,140
京都府			0	108	108
大阪府			20	10	30
兵庫県			7,838	1,045	8,883
和歌山県			0	223	223
鳥取県			65	177	242
島根県			40	512	552
岡山県			200	0	200
広島県			3,600	50	3,650
山口県			400	0	400
徳島県			525	213	738
香川県			0	430	430
愛媛県			100	926	1,026
高知県			0	215	215
福岡県			700	1,513	2,213
佐賀県			0	253	253
長崎県			1,880	400	2,280
熊本県			1,400	2,027	3,427
宮崎県			80	126	206
鹿児島県			325	581	906
沖縄県			750	521	1,271
合	計		28,578	16,116	44,694

・ その他施設費

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	その他施設費		
	本省配分	一括配分	計
神 奈 川 県	850	0	850
大 阪 府	1,040	0	1,040
合 計	1,890	0	1,890

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	その他施設費		
	本省配分	一括配分	計
秋 田 県	89	0	89
茨 城 県	500	0	500
東 京 都	4,091	0	4,091
神 奈 川 県	3,000	0	3,000
愛 知 県	4	0	4
三 重 県	50	0	50
大 阪 府	60	0	60
島 根 県	210	0	210
山 口 県	972	0	972
愛 媛 県	200	0	200
福 岡 県	349	0	349
長 崎 県	140	0	140
熊 本 県	100	0	100
鹿 児 島 県	4	0	4
沖 縄 県	1,110	0	1,110
合 計	10,878	0	10,878

V. 配分箇所の具体事例

○経済危機対策

・港湾整備事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港 [中央防波堤外側] 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 等	百万円 9,655	スーパー中枢港湾である東京港において、次世代高規格コンテナターミナル等の整備を緊急的に推進する。 本事業により、アジア主要港を凌ぐコスト・サービスの実現が推進されるとともに、耐震強化により災害時にも安定的な物流機能が確保され、我が国の国際競争力の強化や国民生活の質の向上が図られる。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
熊本県	八代港 [外港] 多目的国際 ターミナル整備事業 等	百万円 2,350	八代港において、貨物需要の増大や船舶の大型化等に対応した多目的国際ターミナル等の整備を緊急的に推進する。 本事業により、船舶の大型化等による輸送効率化が図られ、物流コストの削減や安定的な輸送が確保され、基幹産業の国際競争力が強化されるとともに、地域経済の活性化が図られる。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
大阪府	堺泉北港 [堺2区] 複合一貫輸送 ターミナル整備事業	百万円 700	大規模地震発生時における海上輸送機能等を確保するため、耐震強化岸壁の整備を緊急的に推進する。 本事業により、震災時における緊急物資輸送や経済活動に資する海上輸送機能等が確保され、広域的な社会経済活動への影響の極小化が図られる。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道 等	船舶への陸上電力 供給実証実験	百万円 965	大気環境の改善や騒音の減少に資する船舶への陸上電力供給の実証実験を緊急的に推進する。 船舶への陸上電力供給による排出ガス（CO₂、SO_x、NO_x 等）の削減効果の検証や技術的課題の解決等により、地球温暖化対策や大気環境改善が推進される。

・ その他施設費

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港 [大黒] 地震に強い臨海部 物流拠点	百万円 3,000	地震に強い臨海部物流拠点を形成するため、横浜港大黒埠頭地区において、港湾管理者が保有する物流用地の耐震強化に対する支援を行う。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
沖縄県	石垣港 [本港] 貨物積替円滑化支援 施設	百万円 300	石垣港において、外貨コンテナ貨物等を周辺離島との小口輸送に積替える施設を整備し、石垣島及び周辺離島の物流効率化を図る。

とうきょう
東京港
国際海上コンテナターミナル（中央防波堤外側地区：水深16m）(耐震)等

1. 事業概要

スーパー中枢港湾である東京港において、次世代高規格コンテナターミナル等の整備を緊急的に推進する。

2. 事業主体

関東地方整備局、東京都

3. 平成21年度補正予算額

事業費：9,655百万円

4. 事業効果

本事業により、アジア主要港を凌ぐコスト・サービスの実現が推進されるとともに、耐震化の推進により災害時にも安定的な物流機能が確保され、我が国経済の国際競争力の強化や国民生活の質の向上が図られる。



やっしろ
八 代 港
多目的国際ターミナル(外港地区：水深14m)等

1. 事業概要

貨物需要の増大や船舶の大型化等に対応した多目的国際ターミナル等の整備を緊急的に推進する。

2. 事業主体

九州地方整備局、熊本県

3. 平成21年度補正予算額

事業費：2,350百万円

4. 事業効果

船舶の大型化等による輸送効率化が図られ、物流コストの削減や安定的な輸送が確保されることにより、基幹産業の国際競争力が強化されるとともに、地域経済の活性化が図られる。



さ か い せ ん ぽ く
堺 泉 北 港
複合一貫輸送ターミナル（堺2区：水深7.5m）(耐震改良)

1. 事業概要

大規模地震発生時における海上輸送機能等を確保するため、耐震強化岸壁の整備を緊急的に推進する。

2. 事業主体

近畿地方整備局

3. 平成21年度補正予算額

事業費：700百万円

4. 事業効果

震災時における緊急物資輸送や経済活動に資する海上輸送機能等が確保され、広域的な社会経済活動への影響の極小化が図られる。



船舶への陸上電力供給実証実験

1. 事業概要

大気環境の改善や騒音の減少に資する船舶への陸上電力供給の実証実験を緊急的に推進する。

2. 事業主体

北海道開発局 等

3. 平成21年度補正予算額

事業費：965百万円

4. 事業効果

船舶への陸上電力供給による排出ガス（CO₂、SO_x、NO_x等）の削減効果の検証や技術的課題の解決等により、地球温暖化対策や大気環境改善が推進される。

【苫小牧港 本港地区】



よこはま 横浜港 地震に強い臨海部物流拠点の形成

1. 事業概要

横浜港大黒埠頭地区において、港湾管理者が保有する物流用地の耐震強化を行う。

2. 事業主体

横浜市

3. 平成21年度補正予算額

事業費：3,000百万円

4. 事業効果

本事業の実施により、大規模地震発生後においても、国際物流における拠点としての機能が確保される。



いしがき
石垣港 貨物積替円滑化支援施設

1. 事業概要

石垣港において、外貿コンテナ貨物等を周辺離島との小口輸送に積替えるための物流施設を整備する。

2. 事業主体

石垣市

3. 平成21年度補正予算額

事業費：300百万円

4. 事業効果

外貿コンテナ貨物等を周辺離島との小口輸送に積替えるための物流施設を整備することにより、石垣島及び周辺離島の物流効率化を図る。



【海岸事業】

I. 平成21年度補正予算配分方針

- ・一般公共事業等

今般の「経済危機対策」の中で、「安全・安心等」といった防災・安全対策分野の対策が求められているところであり、その一環である高潮等防災・災害対策について、これまで実施してきた津波、高潮等による被害を早急に防止するための護岸等の整備を促進する。

II. 平成21年度補正予算配分総括表

[事業費]				(単位：百万円)
区 分	経済危機対策			備 考
	本省配分	一括配分	計	
海岸事業	17,693	3,398	21,091	
直轄	11,966	0	11,966	
補助	5,727	3,398	9,125	

(注) 事業費ベースである。

III. 事業別概要

○再度災害、類似災害防止のための緊急津波・高潮対策等

【事業費：21,091百万円（国費：16,000百万円）】

海岸保全施設等の防災強化対策等を通じて国民の安全を確保するため、津波、高潮、侵食等により甚大な被害を受けるおそれの高い地域等で、類似・再度災害の防止のための堤防等の整備を実施する。

IV. 都道府県別等配分額

○経済危機対策

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	1,132	0	1,132
北陸地方整備局	2,866	0	2,866
中部地方整備局	555	0	555
近畿地方整備局	1,013	0	1,013
中国地方整備局	1,250	0	1,250
四国地方整備局	2,550	0	2,550
九州地方整備局	2,600	0	2,600
合 計	11,966	0	11,966

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分			海岸事業		
			本省配分	一括配分	計
北海道			40	120	160
青森県			27	150	177
岩手県			0	7	7
宮城県			0	25	25
秋田県			0	220	220
千葉県			211	21	232
東京都			4,555	200	4,755
新潟県			0	50	50
石川県			50	24	74
福井県			147	0	147
静岡県			90	90	180
三重県			0	50	50
京都府			0	85	85
大阪府			47	0	47
兵庫県			0	205	205
和歌山県			100	0	100
鳥取県			0	60	60
島根県			160	323	483
岡山県			30	0	30
山口県			0	100	100
広島県			100	290	390
徳島県			0	140	140
香川県			0	350	350
愛媛県			80	34	114
高知県			0	190	190
佐賀県			0	50	50
熊本県			0	498	498
鹿児島県			0	86	86
沖縄県			90	30	120
合 計			5,727	3,398	9,125

V. 配分箇所の具体事例

○経済危機対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港海岸 [豊洲・晴海・有明北] 堤防 等	百万円 4,755	東京港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む首都機能を抱えており、首都直下地震や伊勢湾台風級の高潮が発生した場合、甚大な被害に結びつくことから、ゼロメートル地帯の防護を中心に、昭和 30～40 年代に整備された海岸保全施設の耐震対策及び老朽化対策を促進する。

とうきょう
東京港海岸
高潮対策事業・老朽化対策緊急事業

1. 事業概要

東京港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む首都機能を抱えており、首都直下地震や伊勢湾台風級の高潮が発生した場合、甚大な被害に結びつくことから、ゼロメートル地帯の防護を中心に、昭和30～40年代に整備された海岸保全施設の耐震対策及び老朽化対策を促進する。

2. 事業主体

東京都

3. 平成21年度補正予算額

事業費：4,755百万円

4. 事業効果

首都東京の中核機能を確保するための護岸等の整備を行うことにより、背後地の安全性が向上するとともに、国民の安全・安心が確保される。

